

平成25年10月31日
国土交通省中部地方整備局
中部運輸局

中部圏の将来像実現に向けた様々な取組を推進！

～中部圏広域地方計画 平成24年度の進捗状況を公表～

概要： 中部圏広域地方計画（平成21年8月4日国土交通大臣決定）では、中部圏の将来像を効果的・効率的に実現するための取組を「中部圏のリーディングプロジェクト」として位置づけるとともに、毎年度、各プロジェクトに係る進捗状況を定量的・定性的に把握することとしております。今般、「中部圏広域地方計画 平成24年度の進捗状況について」を取りまとめましたのでお知らせします。

平成24年度の主な取組状況

- ・「中部圏地震防災基本戦略」の策定
優先的に取り組む連携課題（10課題）に対するアクションプランを策定、広域連携防災訓練などの取組の実施により、防災力向上の推進
- ・「新東名高速道路（御殿場JCT～三ヶ日JCT間）」等の開通
交通ネットワークの基盤整備・強化等により、国際競争力及び都市圏間の連携を強化
- ・「昇龍道プロジェクト」の推進
北陸圏との連携による海外プロモーションの実施等により、アジア地域からのインバウンドを推進

資料：資料－1 中部圏広域地方計画 平成24年度の進捗状況（ポイント）

資料－2 同 （概要版）

詳細な報告書は、下記ホームページに掲載していますのでご覧下さい。

○中部地方整備局ホームページ 国土形成計画の取組

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

配布先：中部地方整備局記者クラブ、東海交通研究会、名古屋港記者クラブ、長野県庁内会見場、岐阜県政記者クラブ、静岡県政記者クラブ、愛知県政記者クラブ、三重県政記者クラブ・第二県政記者クラブ、静岡市政・経済記者会、浜松市政記者クラブ、名古屋市政記者クラブ

〔問合せ先〕

中部圏広域地方計画協議会 事務局（中部圏広域地方計画推進室）

国土交通省中部地方整備局

企画部 広域計画課長 小倉 親 TEL052-953-8129

建政部 事業認定調整官 本門 昭一 TEL052-953-8571

国土交通省中部運輸局

企画観光部 計画調整官 奥野 三男 TEL052-952-8010

中部圏広域地方計画 平成24年度の進捗状況について(ポイント)

資料－1

中部圏の将来像『ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ』の実現に向けた様々な取組が進められた。

リーディングプロジェクトの進捗状況

NO	プロジェクト	代表的取組	今後の取組の方向性
1	ものづくり産業の競争力強化PJ (広域物流ネットワーク(日本海～太平洋) 構築PJ)	第50回技能五輪全国大会開催(長野県)、新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT)の 開通など	ものづくり人材の育成・確保、新東名高速道 路など未整備区間の早期完成など
2	次世代産業イノベーションPJ	航空宇宙産業フォーラムの取組(国際航空宇 宙展)、あいちシンクロトン光センターの整備 (愛知県)など	次世代産業技術の育成・集積、産学官連携 による研究開発、技術開発など
3	低炭素社会実現PJ	EV・PHVタウンモデル事業、中部圏低炭素都 市・地域づくりフォーラム開催など	新エネルギー活用など先進的な取組、官民 一体となった低炭素都市・地域づくりなど
4	いきもの共生PJ (環白山・環北アルプス広域エコロジーPJ)	第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進、 上下流連携への取組(清掃活動、木曽三川流 域での連携事業)など	地域特性に応じた継続的な自然環境保全、 産学官民の多様な主体による保全活動など
5	国際ゲートウェイ中部PJ	名古屋港鍋田埠頭の整備、名豊道路(前芝IC ～豊川為当IC間)の開通など	空港・港湾の拠点機能向上、イベント招致・ 開催による国際交流の促進など
6	まんなか巡り観光交流PJ (まると北陸・中部観光魅力増進PJ)	昇龍道プロジェクトなど	他圏域と連携した誘客活動、連携体制、ア ジア地域からのインバウンド推進など
7	高次都市機能・連携強化PJ	交通系ICカードの全国相互利用サービス開始、 新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT) の開通など	都市圏間ネットワーク構築による連携強化、 新東名高速道路など未整備区間の早期完 成など
8	農山漁村の活性化PJ	耕作放棄地の解消・発生防止対策及び啓発 活動、近畿自動車道紀勢線(紀勢自動車道) (紀勢大内山IC～紀伊長島IC間)の開通など	農林水産業の付加価値向上、中山間地の 医療強化、紀勢自動車道など未整備区間の 早期完成など
9	多文化共生先進圏づくりPJ	あいち医療通訳システムの運用(愛知県)など	外国人が安心して生活できる環境整備、必 要な情報を提供する生活サポート体制構築 など
10	暮らしの安心・快適PJ	国道153号伊南バイパス(飯島町本郷～飯島 町飯島間)の開通、ドクターヘリの配備・充実 など	誰もが安心して日常生活が送れる地域社会 実現、広域的な救急搬送体制の整備など
11	文化継承・創造PJ (環白山・環北アルプス広域エコロジーPJ)	富士山世界文化遺産登録に向けた取組(富 士箱根伊豆地域連携プロジェクト)、中部歴史 まちづくりサミットの開催など	地域固有の歴史的文化的資源の維持・継 承・活用、新しい文化の創造・発信など
12	災害克服PJ (広域防災・災害応援ネットワークPJ)	中部圏地震防災基本戦略の策定、“災害に強 いものづくり中部”の構築など	南海トラフ巨大地震を見据えた総合的災害 対策、中部圏地震防災基本戦略の確実な 実施など
13	三遠南信流域都市圏活力向上PJ	三遠南信自動車道(浜松いなさ北IC～浜松い なさJCT間)の開通(新東名高速道路との接 続)など	三遠南信自動車道の未整備区間の早期完 成、天竜川流域圏の連携による環境保全な ど
14	伊勢湾再生PJ	伊勢湾流域圏再生ネットワークとの連携など	伊勢湾の水質改善に向けた取組、伊勢湾 再生推進会議を基軸とした産学官民連携な ど

連携プロジェクト

- 6 北陸圏と連携した「昇龍道プロジェクト」を推進**
- ・市場別プロモーション(中国、台湾、香港、東南アジ
ア)の展開
 - ・「昇龍道春夏秋冬百選」の選定
 - ・昇龍道ウェルカムカードの作成
 - ・昇龍道交通切符の造成
 - ・「北陸・飛騨3つ星街道」アクセスバスの試験運行、
セントレアからの直行バス試験運行(栄・伏見地区、
下呂温泉)など

大規模災害に備えた取組

- 12 「中部圏地震防災基本戦略」の策定**
- ・南海トラフ等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点
から取り組むべき事項をとりまとめ、「優先的に取り組む連
携課題」10課題についてアクションプランを策定。
(連携課題)・災害に強い物流システムの構築
 - ・災害に強いまちづくり
 - ・防災拠点のネットワーク形成に向けた検討
 - ・関係機関相互の防災訓練の実施 など
- アクションプランに基づく各種取組例**
- ・「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」中間とりまと
め
 - ・仮設期の住まいづくりガイドライン
 - ・広域連携防災訓練の実施
 - ・中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第1次案) など

平成24年度に実施したリーディング プロジェクト推進のための調査結果

- 3 再生可能エネルギー等を活用した持続可能な地域
づくり調査**
- ・中部圏の県、市町村等の低炭素都市・地域づくりを
支援する「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」
の策定
- 12 中部地方における広域激甚災害を想定した支援物
資物流のあり方に関する調査**
- ・「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流シ
ステムの構築に関する中部ブロック協議会」を設置し、
「災害時の物資拠点標準管理規程」を取りまとめ

中部圏広域地方計画 平成24年度の進捗状況について(ポイント) 主な取組

3 EV・PHVタウンモデル事業

電気自動車(EV)・プラグイン・ハイブリッド自動車(PHV)の本格普及に向けた充電インフラ整備や普及啓発などを実施した。



3 中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム開催

低炭素都市・地域づくりに積極的に取り組む自治体の長の参加の下、低炭素都市・地域づくりに関する情報発信と啓発を実施した。



2 航空宇宙産業フォーラムの取組

海外からの企業・団体を含む664企業・団体が国際航空宇宙展に出展し、全体で3,497件の商談を実施。販路開拓等に寄与。



2 あいちシンクロトロン光センターの整備(愛知県)

民間企業が最先端計測分析機器を安価に利用できる環境が整備され、企業の高付加価値のモノづくりの進展につながる事が期待されている。



9 あいち医療通訳システムの運用(愛知県)

外国人が安心して医療を受けられるよう、医療機関等において通訳派遣や電話通訳などを利用できるシステムを運用開始。

5 名古屋港鍋田埠頭の整備

名古屋西部地区の道路混雑に対応するため、鍋田ふ頭道路(進入)第1期を供用開始。



5 名豊道路(前芝IC~豊川為当IC間)の開通

三河港から東名・音羽蒲郡ICまでの所要時間が短縮し、名古屋市、豊田市方面とのアクセス性が改善された。

14 伊勢湾流域圏再生ネットワークとの連携

「伊勢湾流域圏再生フォーラム」での情報共有、伊勢湾流域圏一斉モニタリングの概要・実施状況について、情報提供を行った。

8 近畿自動車道紀勢線(紀勢自動車道)(紀勢大内山IC~紀伊長島IC間)の開通

国道42号の代替道路として、高度医療施設への搬送時間の短縮、都市部へのアクセス性向上による物流の効率化、地域の活性化、発展に大きく寄与することが期待される。

8 耕作放棄地の解消・発生防止対策及び啓発活動

静岡県では、関係機関と連携して、耕作放棄地所有者に対する解消指導及びシンポジウム等の啓発活動を実施した。



12 中部圏地震防災基本戦略の策定

東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として策定した。

12 "災害に強いものづくり中部"の構築

豊橋市明海工業団地において緊急津波避難訓練を実施し、事業所間の相互救援として避難体制の構築、地域連携BCPの有効性を検証した。



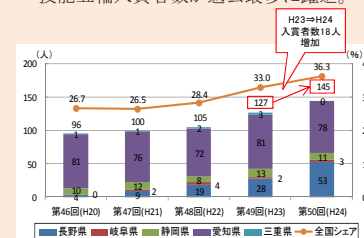
6 昇龍道プロジェクト[連携プロジェクト]

中国、台湾、香港等の中華圏からの訪日外国人客数増進を図るため、関係機関が協働で訪日外国人客の誘致を推進。



1 第50回技能五輪全国大会の開催(長野県)

技能五輪入賞者数が過去最多に躍進。



技能五輪入賞者数の推移

4 第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進

諏訪湖水質保全対策連絡会議の開催、諏訪湖環境改善行動会議の設立・開催等の取組を実施した。

4 上下流連携への取組(清掃活動、木曾三川流域での連携事業)

長良川流域一体となった河川清掃活動を実施し、河川環境保全意識の向上や団体間のネットワークの形成に寄与。



11 富士山世界文化遺産登録に向けた取組(富士箱根伊豆地域連携プロジェクト)

富士山を人類共通の財産として後世に継承していくため、世界文化遺産登録を目指した取組を推進した。



イコモス現地調査の様子

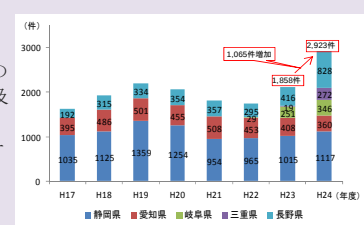
11 中部歴史まちづくりサミットの開催

周辺地域を含めた更なる連携・協力を謳った「中部歴史まちづくりサミット共同宣言」を採択するなど、歴史まちづくりの取組を拡がりをもって推進することに寄与した。



10 ドクターヘリの配備・充実

救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図るため、ドクターヘリを配備し、広域で運航している。

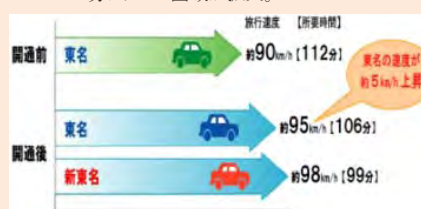


ドクターヘリ出動件数

17 13 新東名高速道路

(御殿場JCT~三ヶ日JCT間)の開通

新たな高速IC30分圏の創出及び新東名・東名両ICへの30分アクセス圏域が拡大。



13 三遠南信自動車道

(浜松いなさ北IC~浜松いなさJCT)の開通

新東名高速道路(御殿場JCT~三ヶ日JCT間)との同時開通・接続により、愛知県、静岡県の交流促進に寄与している。

7 交通系ICカードの全国相互利用サービス開始

ICカード「mana」を含む交通系ICカードの乗車券機能及び電子マネー機能の全国相互利用化が開始、乗り継ぎ利便性が向上した。

中部圏広域地方計画 平成24年度の進捗状況について(ポイント) 計画の概要

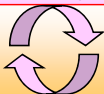
中部圏広域地方計画(平成21年8月策定)とは

◇国土形成計画法(平成17年7月29日公布、12月22日施行)による、国土形成計画(全国計画)に基づく、中部圏の長期的な国土づくりの指針

〈二層の計画体系〉

全国計画(平成20年7月4日閣議決定)
総合的な国土の形成に関する施策の指針

意見の反映



計画提案制度…地方公共団体
パブリックコメント…国民

中部圏広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)
広域地方計画区域における国土形成の計画

計画区域

◇長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県

計画期間

◇21世紀前半期を展望しつつ、概ね10年間



中部圏広域地方計画協議会

◇中部圏広域地方計画の策定にあたり「中部圏広域地方計画協議会」にて検討を重ねた。

- ・学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントなどの意見を反映。
- ・隣接する北陸圏との合同協議会により、必要な連携を検討。

中部圏広域地方計画協議会 構成機関(全50機関)

【国の地方行政機関】(10省庁29機関)

警察庁 関東管区・中部管区警察局、総務省信越・東海総合通信局
財務省 関東・東海財務局、厚生労働省 関東信越・東海北陸厚生局
農林水産省 関東・東海農政局、
林野庁 関東・中部・近畿中国森林管理局
経済産業省 関東・中部・近畿経済産業局
国土交通省 関東・北陸・中部・近畿地方整備局
国土交通省 北陸信越・中部運輸局、国土交通省 東京・大阪航空局
海上保安庁 第三管区・第四管区・第九管区海上保安本部
環境省 関東・中部地方環境事務所

【県】(9県) 富山県、石川県、福井県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

【指定都市】(3政令市) 静岡市、浜松市、名古屋市

【市町村団体】(2団体) 全国市長会東海市長会、全国町村会東海四県町村会

【経済団体】(4団体) 中部経済連合会、東海・長野県・静岡県商工会議所連合会

【オブザーバー】(3県) 神奈川県、新潟県、山梨県

中部圏広域地方計画の概要

目指すべき将来像

「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」



中部圏広域地方計画 平成２４年度の進捗状況について － 概要版 －

本概要版は、本編からの一部抜粋です。

詳細については、本編をご覧ください。

<http://www.cbr.mlit.go.jp/kokudokeisei/index.htm>

平成２５年１０月
中部圏広域地方計画協議会

中部圏広域地方計画(平成21年8月策定)とは

国土形成計画法(平成17年7月29日公布、12月22日施行)による、国土形成計画(全国計画)に基づく、中部圏の長期的な国土づくりの指針

二層の計画体系

全国計画(平成20年7月4日閣議決定)
総合的な国土の形成に関する施策の指針

意見の反映



計画提案制度…地方公共団体
パブリックコメント…国民

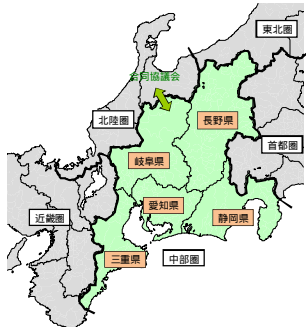
中部圏広域地方計画(平成21年8月4日大臣決定)
広域地方計画区域における国土形成の計画

計画期間

21世紀前半期を展望し
つつ、概ね10ヵ年間

計画区域

長野県、岐阜県、静岡県、
愛知県、三重県



中部圏広域地方計画協議会

中部圏広域地方計画の策定にあたり「中部圏広域地方計画協議会」にて検討を重ねた。

- ・学識者会議、市町村からの計画提案、パブリックコメントなどの意見を反映。
- ・隣接する北陸圏との合同協議会により、必要な連携を検討。

中部圏広域地方計画協議会 構成機関(全50機関)

【国の地方行政機関】(10省庁29機関)

警察庁 関東管区・中部管区警察庁、総務省信越・東海総合通信局
財務省 関東・東海財務局、厚生労働省 関東信越・東海北陸厚生局
農林水産省 関東・東海農政局、
林野庁 関東・中部・近畿中国森林管理局
経済産業省 関東・中部・近畿経済産業局
国土交通省 関東・北陸・中部・近畿地方整備局
国土交通省 北陸信越・中部運輸局、国土交通省 東京・大阪航空局
海上保安庁 第三管区・第四管区・第九管区海上保安本部
環境省 関東・中部地方環境事務所

【県】(9県) 富山県、石川県、福井県、

長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県、滋賀県

【指定都市】(3政令市) 静岡市、浜松市、名古屋市

【市町村団体】(2団体) 全国市長会東海市長会、全国町村会東海四県町村会

【経済団体】(4団体) 中部経済連合会、

東海・長野県・静岡県商工会議所連合会

【オブザーバー】(3県) 神奈川県、新潟県、山梨県

中部圏広域地方計画の概要

目指すべき将来像 : 「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」



中部圏広域地方計画 プロジェクト体系図

進捗状況の把握(モニタリング)について

■ 目的

- ・中部圏の目指すべき将来像の実現に向け、本計画の実効性を高めることを目的に実施。

■ 実施方法

- 毎年度の評価
- ・リーディングプロジェクト等に係る様々な情報を収集・整理し、総合的・体系的に分析、進捗状況を把握した上で定量的・定性的の評価を実施。各プロジェクトの一層の推進に向けた課題への対応等の検討を実施。
- 複数年毎の評価
- ・圏域の将来像や分野別発展戦略目標の評価を実施。
- 全国計画との整合性
- ・全国計画に係る政策評価等にあわせて、計画全体の実施状況を適切に評価し、結果に応じて計画を見直す等、必要な措置を検討。

■ 平成24年度の実施方針

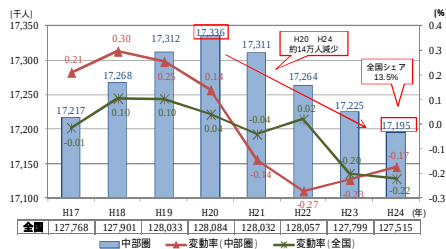
- これまで3回(平成21～23年度)実施してきたが、より一層の計画推進を図り、国民への説明責任を果たすため、以下の方針のもと、取り組んだ。
- ・評価指標の見直しと定量的・定性的な記載の充実を図る。
- ・圏域住民アンケートなど外部意見の活用による多面的な視点の取り入れ。

中部圏を取り巻く状況と課題

1. 人口動態

人口減少、少子高齢化に伴う地域の活力低下が懸念されることから、地域間の交流・連携の促進による地域活力の向上が求められる。

人口

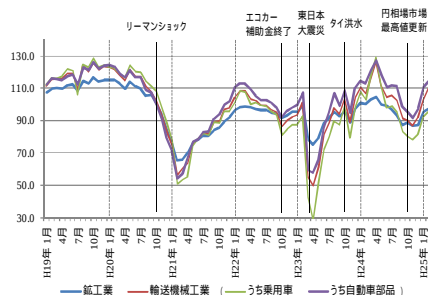


【出典】総務省：人口推計

2. 経済・産業

グローバル経済の影響により景況等が左右されるため、持続的発展に向けて、さらなる産業の国際競争力の強化が求められる。

東海地域(岐阜・愛知・三重)の
鉱工業生産指数の推移

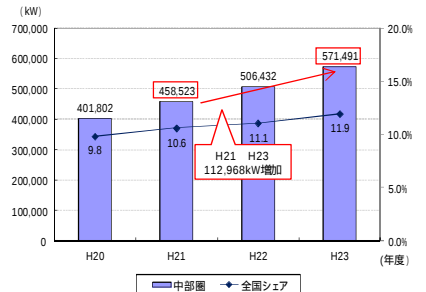


【出典】中部経済産業局資料

3. 環境

太陽光発電などの新エネルギーの導入等が進んでいることから、低炭素社会に向けた取組を引き続き進めていくことが求められる。

RPS法による新エネルギー導入量



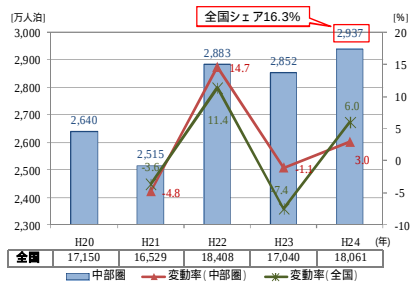
【出典】資源エネルギー庁：RPS法HP「認定設備発電形態別一覧」

バイオマス発電が3.3kWより大きいものは含んでいない
「設置者が公開を希望しない設備」及び
「500kW未満の太陽光発電設備」を含んでいない

4. 観光・歴史文化

国内外からの来訪客の増加や長期滞在化等に資する取組を進めて行くことが求められる。

延べ宿泊者数

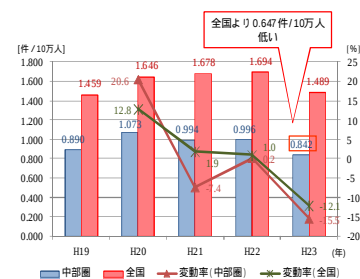


【出典】国土交通省：宿泊旅行統計調査

5. 物流・交流

産業の国際競争力強化に不可欠な港湾・空港などの機能強化及び高速ネットワークの構築、国際コンペションの積極的な誘致・開催が求められる。

10万人当たり国際コンペション開催件数

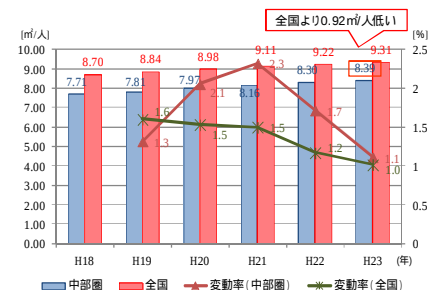


【出典】国際観光振興機構：国際会議統計
総務省：人口推計

6. 防災・社会資本整備

来たるべき南海トラフ巨大地震に備え、自然災害に強い国土の形成や暮らしを支える社会資本整備の促進が求められる。

人口1人当たり都市公園面積

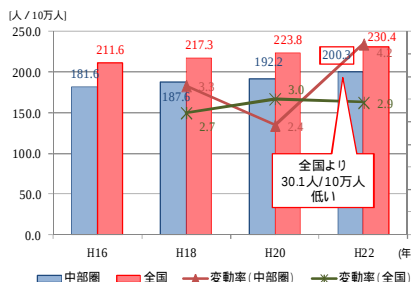


【出典】国土交通省：都市公園データベース
総務省：人口推計

7. 医療福祉

子供から高齢者まで誰もが安心して十分な保健・医療・福祉サービスが受けられるよう各種生活支援機能の充実を図ることが求められる。

人口10万人当たり医師数

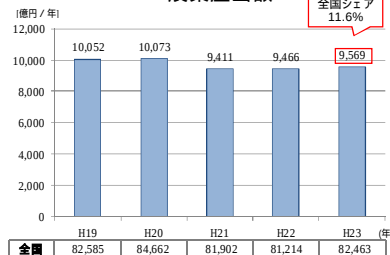


【出典】厚生労働省：医師・歯科医師・薬剤師調査
総務省：人口推計

8. 農業・食料

農業従事者の確保・育成や耕作放棄地の解消・発生防止など、農山漁村の活性化及び持続的発展を促進する取組が求められる。

農業産出額



【出典】農林水産省：生産農業所得統計

各プロジェクトの進捗状況について

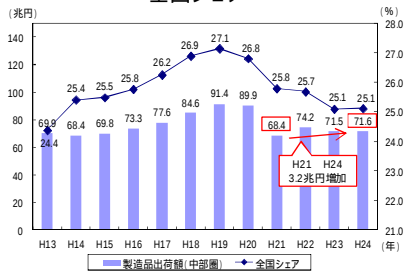
1. ものづくり産業の競争力強化プロジェクト

【目的】経済社会のグローバル化が進展する中、ものづくり産業の更なる国際競争力強化に向けた戦略的な取組により、圏域全体の競争力を強化する。

主な評価指標から見える進捗状況

中部圏のものづくり産業の製造品出荷額は増加している。また、流通業務の効率化を図る物流拠点施設の整備計画である総合効率化計画の認定が毎年度行われるなど広域物流ネットワークの基盤整備が進展している。

製品出荷額(中部圏)と全国シェア

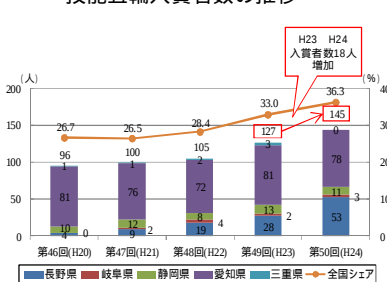


【出典】経済産業省：工業統計調査

平成24年度の代表的取組の進捗状況

- 第50回技能五輪全国大会の開催(長野県)
長野県からは過去最多となる121名が参加、入賞者が前年の28名から53名(過去最多、全国2位)と大きく躍進。

技能五輪入賞者数の推移



【出典】各県提供データ

今後の取組の方向性

- 国際競争力の源泉となる技能を有した人材の育成・確保、外国企業の誘致の強化、海外からの技術系人材、研究系人材の集積、高速交通ネットワーク基盤の整備が必要。

ものづくり産業の人材育成や、継続的に外国企業が立地するとともに、交通ネットワークの基盤整備・強化による移動時間の短縮など、ものづくり産業の競争力強化に資する取組が着実に進められている。

- 新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の開通
新たな高速IC30分圏域の創出および新東名・東名両ICへの30分アクセス圏域が拡大。



新東名・東名のICアクセス圏域
【出典】新東名(静岡県)インパクト調整会公表資料(開通後1年)

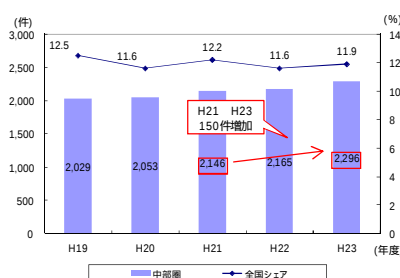
2. 次世代産業イノベーションプロジェクト

【目的】中部圏が産業・技術のイノベーション圏として日本及び世界をリードしていくための地域環境づくりを進め、次世代を担う産業技術の育成・集積を促進し、次世代産業の創造を推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

産学官連携に係る民間企業等との共同研究件数、特許出願件数が増加傾向にあるなど、取組の成果がみられる。

民間企業等との共同研究件数



【出典】文部科学省：大学等における産学連携等実施状況について

平成24年度の代表的取組の進捗状況

- 航空宇宙産業フォーラムの取組
中部地区で初めてとなる国際航空宇宙展に出席参加。同宇宙展では、海外からの企業・団体を含む664企業・団体が出展し、全体で3,497件の商談が実施され、販路開拓等に寄与。



国際航空宇宙展
写真提供：中部経済産業局

今後の取組の方向性

- 中部圏が産業・技術のイノベーション(技術革新)圏として、次世代産業で日本及び世界をリードしていくためには、次世代を担う産業技術の育成・集積を図ることが必要。
- 次世代産業の創出につながる最先端の研究開発拠点を充実・活用、高い技術を有する中小企業等と共に、産学官連携による研究開発、技術開発の取組の実施が必要。

産学官連携による産業クラスターの形成やネットワークの形成、展示会・フォーラムの開催、中小企業の知的財産経営の導入・定着に向けた支援など、次世代産業の誘発・育成に向けた取組が行われた。

- あいちシンクロトロン光センターの整備(愛知県)
民間企業が最先端計測分析機器を安価に利用できる環境が整備され、企業の高付加価値のモノづくりの進展につながる事が期待されている。



あいちシンクロトロン光センター
写真提供：愛知県

各プロジェクトの進捗状況について

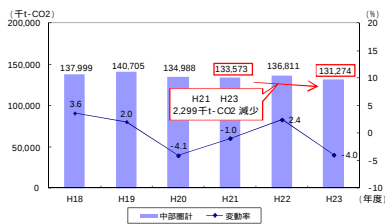
3. 低炭素社会実現プロジェクト

【目的】過度の自動車への依存からの脱却など低炭素型の地域づくりを推進するとともに、ライフスタイルの転換など低炭素社会を実現するための先導的なモデルとなる取組を推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

低公害車の導入率増加や新エネルギーの活用が進み、CO2吸収源対策などの取組が進められ、中部圏のエネルギー起源のCO2排出量は減少傾向にある。

エネルギー起源CO2排出量



【出典】資源エネルギー庁：
都道府県別エネルギー消費統計

平成24年度の代表的取組の進捗状況

■ EV・PHVタウンモデル事業
電気自動車(EV)・プラグインハイブリッド自動車(PHV)の本格普及に向けた充電インフラ整備や普及啓発などを実施した。



エコ&セーフティあいちEV・PHVフェスタ
(平成25年3月9日開催)
写真提供：愛知県

EV・PHVの本格普及に向けた取組や低炭素都市・地域づくりへの取組など、低炭素社会実現に向けた先導的な取組や、広域的な取組の推進に向けた情報交換・情報発信が進められている。

■ 中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム開催
低炭素都市・地域づくりに積極的に取り組む自治体の長の参加の下、「中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム」を開催し、低炭素都市・地域づくりに関する情報発信と啓発を実施した。



中部圏低炭素都市・地域づくりフォーラム
写真提供：中部地方整備局

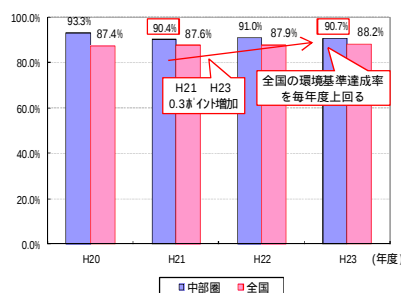
4. いきもの共生プロジェクト

【目的】中部圏の誇る豊かな自然を維持・保全し、持続可能な利用を図るため、「人」と「いきもの」が共生する先進的な圏域を形成する。

主な評価指標から見える進捗状況

自治体における生物多様性地域戦略の策定が進められている。公共用水域における環境基準達成率はほぼ横ばいの推移となっているが、全国よりも達成率が上回っている状況にある。

公共用水域における
環境基準達成率



【出典】環境省：公共用水域水質測定結果

平成24年度の代表的取組の進捗状況

■ 第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進

平成24年度は、第6期諏訪湖水質保全計画を策定するとともに、諏訪湖水質保全対策連絡会議の開催、諏訪湖環境改善行動会議の設立・開催、水質関係施設監視・指導等の取組を実施した。



諏訪湖ヒシ刈取船
写真提供：長野県

長野県では、第6期諏訪湖水質保全計画が策定及び推進され、一定の効果が得られている。また、木曽三川流域では上下流域の住民や自治体等が連携して自然環境保全等に取り組む流域連携事業など、広域的な取組が推進されている。

■ 上下流連携への取組

(清掃活動、木曽三川流域での連携事業)
岐阜県では、長良川流域一体となった河川清掃活動を実施。NPO団体を中心とした環境保全団体が参画し河川環境保全意識の向上や団体間のネットワーク形成へとつながった。



流域協働による河川清掃活動の取り組み
写真提供：岐阜県

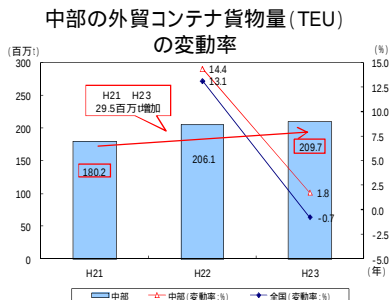
各プロジェクトの進捗状況について

5. 国際ゲートウェイ中部プロジェクト

【目的】中部圏が有する国際空港・国際港湾が、人・モノ・情報等の流れにおける国際的なハブとなるため、グローバル化への対応を図り、国際ゲートウェイの形成を推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

平成20年のリーマンショックにより、中部圏を拠点とした人・モノの流れは一時停滞したものの、外貿コンテナ貨物量などは回復基調にある。



【出典】国土交通省：港湾統計

今後の取組の方向性

■ エアポートセールスによる需要拡大、コンテナ貨物需要の増加に対応した拠点機能向上のための基盤整備、高速交通ネットワークの構築に資するアクセス整備、集客力が高くメッセージ性のあるイベントを招致・開催する取組の強化が必要。

平成24年度の代表的取組の進捗状況

アジア・極東方面のコンテナ貨物需要に対応するため、港湾機能強化などへの取組が進められている。また、物流、人の流れに係るネットワーク形成などの取組が進められている。

■ 名古屋港鍋田埠頭の整備
名古屋港西部地区の道路混雑に対応するため、鍋田ふ頭道路（進入）第 1 期を平成25年3月より供用開始。



鍋田ふ頭進入道路 1期線開通記念式典
写真提供：名古屋港管理組合

■ 名豊道路（前芝IC～豊川為当IC間）の開通
三河港から東名・音羽蒲郡ICまでの所要時間が短縮し、名古屋市、豊田市方面とのアクセス性が改善された。



6. まんなか巡り観光交流プロジェクト

【目的】中部圏が観光交流の中核拠点の役割を担うため、中部全体のブランド力の強化を図るとともに、隣接圏との観光交流や訪日外国人観光客の来訪を推進する。

今後の取組の方向性

■ 他圏と連携したプロモーション等の取組の推進、集客が望まれるアジア地域からのインバウンドの促進、外国人観光客が安心して快適に移動・滞在・観光することができる環境提供が必要。

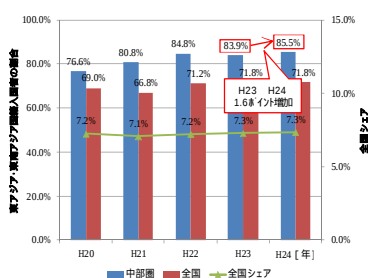
■ 北陸圏との連携プロジェクト・・・「まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト」

北陸圏・中部圏には、海外でも著名な我が国を代表する観光地や世界遺産が数多く存在しており、こうした各地域に点在する文化、歴史、自然、産業等、多分野にわたる観光資源を活かして、外国人観光客の誘客・滞在を推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

アジアを中心とした継続的なプロモーション活動により、入国者に占めるアジア国籍の割合は増加傾向にある。

外国籍入国者に占める東アジア・東南アジア国籍入国者の割合



【出典】法務省：出入国管理統計

平成24年度の代表的取組の進捗状況

中部圏と北陸圏に跨る観光エリアにおける「昇龍道プロジェクト」によるインバウンドの推進や直行バスの試験運用による周遊性の検討、社会資本整備と観光振興が一体となった取組など、国内外からの誘客に向けた広域的な連携体制による取組が進められている。

■ 昇龍道プロジェクト（連携プロジェクト）
中国、台湾、香港等の中華圏からの訪日外国人客数増進を図るため、関係機関が協働で訪日外国人客の誘致を推進。



【出典】中部運輸局資料

■ 「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」の設立
紀伊半島大水害からの早期復旧・復興を目指し、防災対策、道路・交通ネットワークの整備、観光振興などに取り組む。



「紀伊半島の観光振興と社会資本整備に関する連絡会議」の様子
写真提供：中部地方整備局

各プロジェクトの進捗状況について

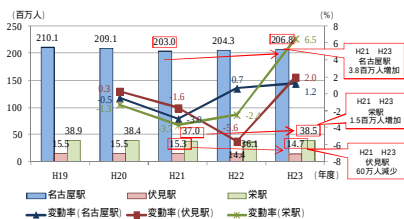
7. 高次都市機能・連携強化プロジェクト

【目的】中部圏全体が各都市圏の強みを発揮しながら活力を維持増進するため、名古屋大都市圏と中核的都市圏で機能強化と連携を図り、日本のロータリーに相応しい圏域を形成する。

主な評価指標から見える進捗状況

名古屋大都市圏および中核的都市圏への高次都市機能の集積が見られる。

名古屋駅・伏見駅・栄駅の乗車人員と変動率



【出典】名古屋市：名古屋統計年鑑

平成24年度の代表的取組の進捗状況

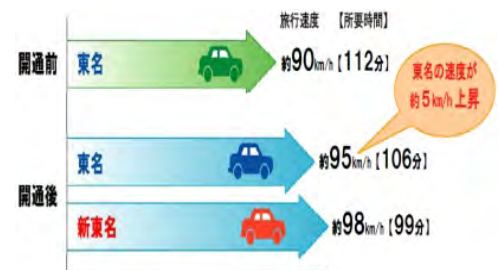
- 交通系ICカードの全国相互利用サービス開始
ICカード「mana」を含む交通系ICカードの乗車券機能及び電子マネー機能の全国相互利用化が開始、乗り継ぎ利便性が向上した。



交通系ICカードの全国相互利用サービス
写真提供：名古屋市

交通系ICカードの乗車券機能及び電子マネー機能の全国相互利用サービス開始や高速道路による東西結節性の向上、国際定期便・チャーター便誘致など、都市圏間連携を支える交通ネットワーク強化に資するハード・ソフト両面の取組が着実に進められている。

- 新東名高速道路
(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)の開通
主要断面における断面交通量の増加、平均旅行速度が上昇した。



【出典】新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT)
開通後1年間の交通状況および整備効果(平成25年6月)

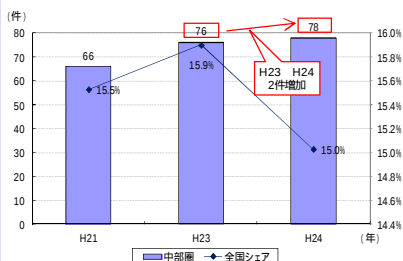
8. 農山漁村の活性化プロジェクト

【目的】農山漁村地域において、農林水産業の活性化・持続的発展の促進や、地域資源の発掘・維持・保全・活用、安心して日常生活を送ることのできる環境整備を進める。

主な評価指標から見える進捗状況

中部圏の農業産出額や林業産出額は減少傾向にある一方で、地域ブランド商標登録件数については、増加傾向にある。

地域ブランド商標登録件数



【出典】特許庁：地域団体商標の登録

平成24年度の代表的取組の進捗状況

- 耕作放棄地の解消
・ 発生防止対策及び啓発活動
静岡県では、関係機関と連携して、耕作放棄地所有者に対する解消指導及びシンポジウム等の啓発活動を実施した。さらに、現地調査や農地の利用調整を実施し、耕作放棄地の解消に寄与した。



耕作放棄地再生活用シンポジウムの様子
写真提供：静岡県

耕作放棄地の解消・発生防止対策および啓発活動や、新規就農里親支援事業により、遊休農地の活性化が進むなど、着実な成果が得られている。また、中山間地域の生活を取り巻く社会資本整備の推進が図られ、都市部との交流や生活環境の向上に資する取組が進んでいる。

- 近畿自動車道紀勢線(紀勢自動車道)
(紀勢大内山IC～紀伊長島IC間)の開通
国道42号の代替道路として、高度医療施設への搬送時間の短縮、都市部へのアクセス向上による物流の効率化、観光集客など、地域の活性化、発展に大きく寄与することが期待される。



近畿自動車道紀勢線
【出典】中日本高速道路株式会社 及び
中部地方整備局 公表資料(開通後3ヶ月)

各プロジェクトの進捗状況について

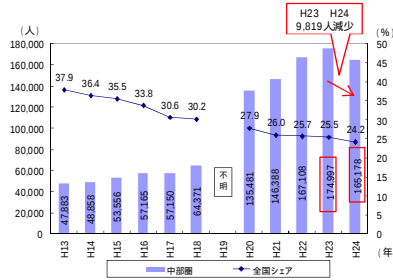
9. 多文化共生先進圏づくりプロジェクト

【目的】外国人労働者の占める割合が高くなってきており、様々な分野で大きな課題を抱えていることから、解決に向けた環境整備を進め、多文化共生先進圏づくりを先導的に推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

平成23年の東日本大震災の影響を受け、中部圏の外国人労働者は減少に転じている。一方で外国人向けの日本語学習施設数、海外からの人材集積や留学生数が増加傾向にある。

外国人労働者数



【出典】厚生労働省：外国人雇用状況の届出状況について

平成24年度の代表的取組の進捗状況

- あいち医療通訳システムの運用（愛知県）
外国人が安心して医療を受けられるよう、医療機関等において通訳派遣や電話通訳などを利用できるシステムを運用開始。



H24年度公募により選ばれたあいち医療通訳システムキャラクター「やくすくん」(左)とシンボルマーク

写真提供：愛知県

今後の取組の方向性

- 外国人が安心して生活するための必要な情報を提供する生活サポート体制の構築、外国人が安心して生活するための医療体制の構築・拡充が必要。

外国人が安心して生活することができる環境整備が進むとともに、日本人と外国人との交流が活性化する取組が各地で行われ、多文化共生社会の形成に向けた取組は着実に進められている。

- 静岡ゴールデンサッカーアカデミーの開催（静岡県）

異文化交流、海外サッカー文化の伝播、地域指導者の人づくりの推進を目的とし、サッカー先進地（メキシコ）からコーチを招き、静岡県内各地で指導者、選手たちを育成指導した。



コーチによる指導の様子
写真提供：静岡県

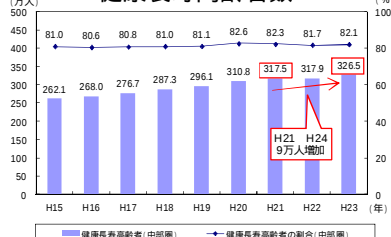
10. 暮らしの安心・快適プロジェクト

【目的】保健・医療・福祉サービスをはじめとした各種生活支援機能の整備・充実など、子どもから高齢者まで誰もが安心して快適な日常生活を送ることができる地域社会を実現する。

主な評価指標から見える進捗状況

高齢者が暮らしやすい社会を実現するための各種取組の成果が表れている。合計特殊出生率が増加傾向にある中、保育所待機児童数も、長期的にみると増加傾向にある。また、交通基盤の安全・安心に資する取組や緊急医療面での広域連携が進んでいる。

健康長寿高齢者数



【出典】総務省：住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数
厚生労働省：介護保険事業状況報告（年報）、患者調査、介護サービス施設・事業所調査（年報）

平成24年度の代表的取組の進捗状況

- 国道153号線伊南バイパス（飯島町本郷～飯島町飯島間）の開通
日常生活に影響する交通渋滞や、交通事故の解消に寄与した。



伊南バイパス位置図

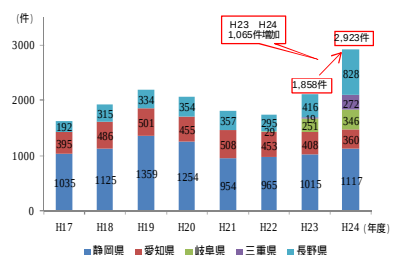
【出典】中部地方整備局 公表資料

障がい者の社会参画機会の拡大に寄与する取組や、先進医療の治療が受けられる環境整備が進んだ。

また、歩行者の安全性や、緊急搬送時の交通渋滞対策としての道路整備、ドクターヘリの県境を越えた運航など、緊急医療面での広域連携が進められている。

- ドクターヘリの配備・充実

中部圏の各県では、広域救急患者搬送体制を充実することにより、救急患者の救命率の向上と後遺症の軽減及び地域医療格差の是正を図るため、ドクターヘリを配備し、運航している。



ドクターヘリ出動件数
【出典】各県集計による

各プロジェクトの進捗状況について

11. 文化継承・創造プロジェクト

【目的】産業・ものづくり文化や歴史風土に根ざした地域文化の保全・活用・継承、新しい文化の創造・発信等、文化の要素を含めたまちづくり、人づくりを通じた文化の継承・創造を推進する。

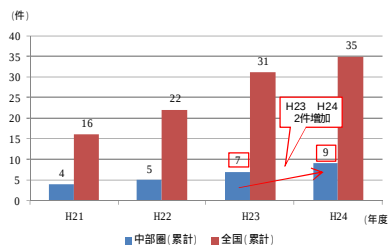
今後の取組の方向性

- 世界文化遺産登録後の継続的な保全活動を他圏域との連携・推進、地域固有の歴史的・文化的資源の維持・継承・活用、中部圏の魅力を高める新しい文化の創造・発信に向けた取組の推進が必要。

主な評価指標から見える進捗状況

重要有形・無形文化財、歴史的風致維持向上計画の認定件数は増加傾向、芸術文化振興基金の助成対象活動件数も平成22年以降は60件台で推移している。

歴史的風致維持向上計画の認定件数(累計)



【出典】国土交通省：歴史的風致維持向上計画

平成24年度の代表的取組の進捗状況

- 富士山世界文化遺産登録に向けた取組（富士箱根伊豆地域連携プロジェクト）
富士山の文化や自然環境、景観を保全し、人類共通の財産として後世に継承していくため、世界文化遺産登録を目指した取組を推進した。



イコモス現地調査の様子
写真提供：静岡県

富士山世界文化遺産登録に向け、関係主体が一丸となって各種取組が進められ、広域交流に寄与している。また、地域間の連携・協力による歴史まちづくりの取組や、国際的な文化的イベントが継続的に開催され、中部圏の文化性のアピールに寄与している。

- 中部歴史まちづくりサミットの開催
周辺地域を含めた更なる連携・協力を謳った「中部歴史まちづくりサミット共同宣言」を採択するなど、歴史まちづくりの取組を拡がりをもって推進することに寄与した。



中部歴史まちづくりサミットの開催
写真提供：中部地方整備局

12. 災害克服プロジェクト

【目的】大規模災害による被害を最小限に抑えるため、社会資本整備や防災体制づくりを官民で戦略的に進め、広域的な連携体制を構築し、大規模災害を克服するための対策を強化する。

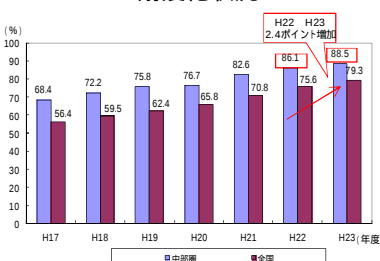
今後の取組の方向性

- 想定される南海トラフ巨大地震の被害を早期に最小限に抑える対策のための優先順位を考慮した戦略的な取組、社会資本施設などのハード面の整備とともにソフト面も含めた総合的な災害対策、「中部圏地震防災基本戦略」の確実な実施とフォローアップの実施が必要。

主な評価指標から見える進捗状況

避難勧告等の発令基準の策定や、防災拠点となる公共施設の耐震化などが全国よりも高い水準で進んでおり、着実に防災体制づくりが進展している。

防災拠点となる公共施設等の耐震化状況



【出典】消防庁：防災拠点となる公共施設等の耐震化推進状況調査

平成24年度の代表的取組の進捗状況

- "災害に強いものづくり中部"の構築
三河湾産業基地である豊橋市明海工業団地において緊急津波避難訓練を実施し、事業所間の相互救援として発災時の避難可能空間への避難体制を構築、地域連携BCPの有効性を検証した。



明海工業団地における緊急津波避難訓練
写真提供：中部経済産業局

災害に強い地域づくりの推進や防災体制の構築、地域連携BCPの策定など、広域的な取組は着実に進められている。さらに、災害時の円滑な救助活動を展開するための広域連携体制の構築に向けた様々な取組が進展している。

- 中部圏地震防災基本戦略の策定
東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議では、東海・東南海・南海地震等の巨大地震に対して総合的かつ広域的視点から一体となって重点的・戦略的に取り組むべき事項を「中部圏地震防災基本戦略」として策定した。

■ しずおか防災コンソーシアム

ふじのくに防災学講座及び防災公開講座の開催、県地震防災センターが実施する人材育成事業への協力、防災学創出事業への協力を実施した。



ふじのくに防災学講座
写真提供：静岡県

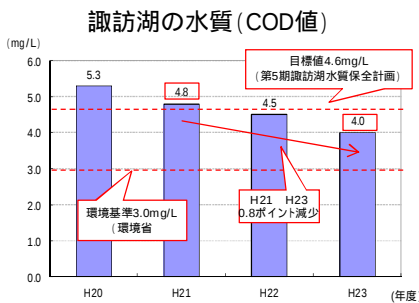
各プロジェクトの進捗状況について

13. 三遠南信流域都市圏活力向上プロジェクト

【目的】三遠南信地域の抱える様々な課題を解決し、自立的な圏域を創造するための取組を進めるとともに、天竜川流域全体へも波及させることができるよう、広域的な交流・連携等に取り組む。

主な評価指標から見える進捗状況

製造品出荷額は回復基調にあるが、中部圏におけるシェアは減少傾向にある。また諏訪湖の環境保全に資する取組が進められ、水質は改善傾向にある。



【出典】環境省：公共用水水質測定結果

平成24年度の代表的取組の進捗状況

- 「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」の取組の推進
「国際競争力強化地域」に指定されている、産(企業等)学(大学)官(自治体)金(金融機関)で構成される「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」において、事業化支援、コーディネーター向け研修会開催、人材育成等の取組を行った。



PET診断技術
「浜松・東三河ライフフォトニクスイノベーション」
健康・医療関係の製品例
写真提供：浜松市

三遠南信地域基本計画(平成21年度策定)に基づき、新産業の活性化に資する取組や産学官金が連携した取組が確実に進展している。また、天竜川流域における効果が広域的に波及する連携した取組も進められている。

- 三遠南信自動車道(浜松いなさ北IC～浜松いなさJCT)の開通
新東名高速道路(御殿場JCT～三ヶ日JCT間)との同時開通により、愛知県、静岡県との交流促進に寄与している。



三遠南信自動車道の鳳来峡ICの90分圏域の拡大状況
【出典】新東名(静岡県)インパクト調整会議
公表資料(開通後1年間)

- 第6期諏訪湖水質保全計画の策定及び推進
平成24年度は、第6期諏訪湖水質保全計画を策定するとともに、諏訪湖水質保全対策連絡会議の開催、諏訪湖環境改善行動会議の設立・開催、水質関係施設監視・指導等の取組を実施した。

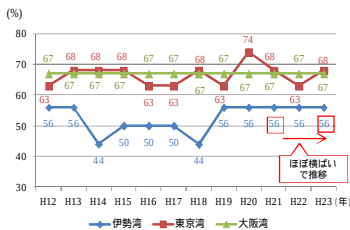
14. 伊勢湾再生プロジェクト

【目的】健全で活力ある伊勢湾の再生に向け、伊勢湾流域圏が一体となり、産学官民の多様な主体が連携した取組を継続して推進する。

主な評価指標から見える進捗状況

下水道普及率は向上、CODの環境基準達成率は横ばいで推移している。伊勢湾クリーンアップ活動は引き続き積極的に行われるなど、伊勢湾の環境保全に資する取組は各地で継続的に実施されている。

伊勢湾における環境基準達成率(COD)

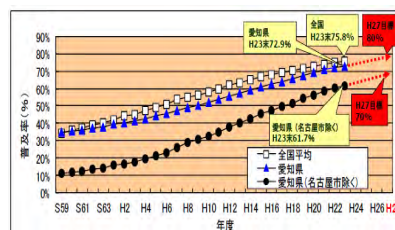


【出典】環境省：公共用水域の水質測定結果

平成24年度の代表的取組の進捗状況

- 新川西部流域下水道の整備
愛知県清須市内において新たに1万人が下水道を使えるようになり、また、県内11箇所全ての流域下水道が供用された。

愛知県の下水処理人口普及率



【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

愛知県下全ての流域において、下水道の供用が実現するとともに、様々な主体が連携した伊勢湾再生に資する取組が進められている。

- 伊勢湾流域圏再生ネットワークとの連携

「伊勢湾流域圏再生フォーラム」に参加し、情報共有を行うと共に、伊勢湾流域圏一斉モニタリングの概要・実施状況について、情報提供を行った。



伊勢湾流域圏再生フォーラムの様子
【出典】第8回伊勢湾再生推進会議資料

連携プロジェクト ～昇龍道プロジェクト(北陸圏との連携プロジェクト)～

本連携プロジェクトは本計画のリーディングプロジェクトのひとつ「6. まんなか巡り観光交流プロジェクト」及び北陸圏との連携プロジェクト「まるっと北陸・中部観光魅力増進プロジェクト」の一環として推進するものである。

中部圏と北陸圏では、両圏域を南北に跨がる観光エリアを「昇龍道」と冠し、中華圏からの訪日外国人観光客数の増進を図る「昇龍道プロジェクト」を協働で推進している。

市場別プロモーションの展開

【中国】北京ハイレベルミッション、上海世界観光博覧会（WTF）への共同出展、上海から旅行会社の招請事業 等

【香港】香港旅行会社の招請、SNSを活用した情報発信(フォトコンテスト) 等

【台湾】台湾旅行会社の招請、旅行博への出展 等

【東南アジア】タイ 旅行博への出展、マレーシア

「MATTA FAIR 2013」に出展 等



写真提供：中部運輸局

昇龍道プロジェクト推進協議会、分科会での検討

「銀聯(ぎんれん)カード普及」、「Wi-Fi使用環境拡充」、「多言語化環境整備」の3つのテーマについて分科会を実施し、セミナー、視察会を開催し、関係者の知見の向上を図った。

金沢・五箇山・白川郷・高山 ～北陸飛驒3つ星街道～ 広域観光サミットの開催

北陸新幹線金沢延伸を睨み、これら著名な観光地域を「北陸・飛驒3つ星街道」として、国内外にプロモートすることが合意された。

昇龍道プロジェクト推進協議会での検討

「昇龍道春夏秋冬百選」の選定、昇龍道ウェルカムカードの作成、昇龍道交通切符の造成



画像提供：中部運輸局



写真提供：中部運輸局

「北陸・飛驒3つ星街道」 アクセスバスの試験運行

五箇山までのアクセスの確保、及び金沢から白川郷までの運行本数の拡充を図るため、金沢駅(東口)～五箇山～白川郷を結ぶアクセスバスの運行が開始された。

セントレアから2地区 (栄・伏見地区 下呂温泉)へ 直行バス試験運行

外国人旅行者の中部国際空港からの二次交通として、需要の動向を探るために、試験的に運行した。

セントレア 栄・伏見地区ホテル
セントレア 下呂温泉



写真提供：中部運輸局

中部圏地震防災基本戦略は、『中部圏広域地方計画の「災害克服プロジェクト」の一環として、中部圏における防災力向上の推進を図るための基本方針となる』ものとされ、本基本戦略の施策を進めることにより、災害克服プロジェクトの一層の促進を図ることとしている。

東海・東南海・南海地震対策中部圏戦略会議では、本基本戦略を平成24年11月に策定し、アクションプランに基づく各種取組を推進している。

優先的に取り組む連携課題(10課題)

1. 災害に強いものづくり中部の構築
2. 災害に強い物流システムの構築
3. 災害に強いまちづくり
4. 情報伝達の多層化・充実と情報共有の強化
5. 防災意識改革と防災教育の推進

6. 確実な避難を達成するための各種施策の推進
7. 防災拠点のネットワーク形成に向けた検討
8. 道路啓開・航路啓開等のオペレーション計画の策定
9. 災害廃棄物処理のための広域的連携体制の整備
10. 関係機関相互の防災訓練の実施

平成24年度の具体的な取組

災害に強いまちづくり

以下のガイドラインの策定に向けた各種検討を行った。

- 「地震・津波災害に強いまちづくりガイドライン」中間とりまとめ
- 仮設期の住まいづくりガイドライン

関係機関相互の防災訓練の実施

- 南海トラフ巨大地震対策中部ブロック協議会広域連携防災訓練の実施

大規模災害時における連携強化と災害対応能力向上を図るため、国地方支分局、県、市、ライフライン機関、報道機関などが連携し、広域的・実践的な訓練を実施した。

防災訓練の実施状況



防災拠点のネットワーク形成に向けた検討

- 中部圏広域防災ネットワーク整備計画(第1次案)
「中部圏地震防災基本戦略」の中で位置づけられた広域防災ネットワークの整備に関する基本的な考え方及び今後の検討すべき課題について定めた。
(主な記載事項)

- ・基幹的広域防災拠点の役割と現状及び今後検討する設備
- ・広域防災拠点の選定と現状及び今後検討する役割、機能、設備
- ・効率的な運用のための今後検討すべき課題 等

広域防災拠点配置候補エリア



中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査

中部圏地震防災基本戦略では優先的に取り組む10の連携課題のひとつ、「災害に強い物流システムの構築」に関連し、先導的な調査を実施した。
(詳細はP12に記載)

平成24年度に実施したリーディングプロジェクト推進のための調査結果

再生可能エネルギー等を活用した持続可能な地域づくり調査

本調査は、本計画のリーディングプロジェクト「3. 低炭素社会実現プロジェクト」の一環として、中部圏の県、市町村等の各主体が連携して取り組む低炭素都市・地域づくりを支援するとともに、1つでも多くの市町村が効率的かつ効果的に取り組むことができるよう、中部地方整備局において、地域特性に応じた施策展開のモデル等を示した「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」の策定を目的として実施したものである。

「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」の策定(平成25年3月21日公表)

○ガイドラインの特徴

- 中部圏内の5県、237市町村を対象としたアンケート調査や先進的な取組を実施する全国10市町村および民間企業6社を対象としたヒアリング調査を踏まえ、中部圏における5つの地域特性に応じた取組施策のモデルや課題解消のための留意点を記載。

- 中部圏をはじめとして、全国において実施されている先進的な取組について幅広く事例を紹介し、他の自治体が取組を実施するにあたっての参考情報を提供している。

都市・地域の区分(5区分)



中部圏における
低炭素で災害に強い
都市・地域づくり
の実現
(自治体等の取組を促進)

取組施策の分類



○今後の活用や取組について

「中部圏低炭素都市・地域づくりガイドライン」は、市町村が以下の取組を行う際に、先行事例や方向性の参考資料として活用することにより、「低炭素社会実現プロジェクト」の一層の推進を図ることが期待される。

- 都市計画に関する基本的な方針の改定時に、低炭素都市・地域づくり施策の導入
- 「都市の低炭素化の促進に関する法律」に基づく低炭素まちづくり計画の策定
- 低炭素都市・地域づくりの実施に向け、民間企業、NPO等の多様な主体との連携関係の構築 等

中部地方における広域激甚災害を想定した支援物資物流のあり方に関する調査

本調査は、本計画のリーディングプロジェクト「12. 災害克服プロジェクト」の一環として、「中部圏地震防災基本戦略」が平成24年11月に策定され、優先的に取り組む連携課題の一つとして、「災害に強い物流システムの構築」が挙げられている。

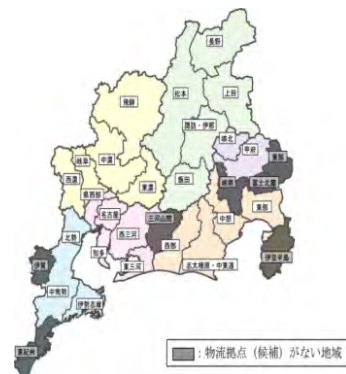
これを受け、中部運輸局では「南海トラフ巨大地震等に対応した支援物資物流システムの構築に関する中部ブロック協議会」を設置し、大規模災害の発生が想定される地域において、民間の施設やノウハウを活用した災害ロジスティクスを構築するための検討を行った。本調査は、当該協議会への情報提供を目的として実施したものである。

【調査の視点】

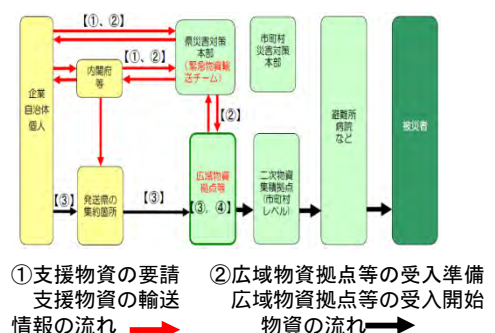


【物流拠点の地域区分】

候補となる民間物資拠点がなく、相当の基準を有する施設または隣接地域等からの施設で補填する。



【支援物資物流システムの情報と物資の流れ】



協議会においては「官民連携」と「情報の共有」を基本的な考え方とし、災害に強い物流システム構築が検討された。協議会では主に「災害に強い物流システムにおける関係者の役割」、「関係者の連携と情報共通化」、「広域支援体制」及び「広域物資拠点等の運営のあり方」について議論がされ、それらを踏まえた「災害時の物資拠点標準管理規程」がとりまとめられた。

○今後の活用や取組について

本調査でとりまとめられた、「災害時の物資拠点標準管理規程」の活用

防災訓練等において、実際の運用上の課題について確認・検証

各関係機関の役割の確認・整理、広域支援体制の維持・充実に向けた検討

平成24年度の総括

平成24年度の中部圏広域地方計画については、中部圏の将来像「ものづくりと環境貢献で日本のロータリーとして世界のまんなかへ」の実現に向け、平成24年度に様々な取組が進められたところである。今後も多様な主体が広域的に連携しながら本計画の描く将来像の実現を図っていくことが求められる。

産業面

ものづくり産業はグローバル経済の影響を受けやすいため、国際競争力の強化を図ることが重要であることから、国際競争力の源泉となる高度な技能を有した人材の育成・確保や、産学官連携の強化等による次世代を担う産業技術の育成・集積に向けた取組とともに、外国企業の誘致や、国際的な技術・人材交流を促進するなどの取組が必要である。

また、暮らしやすい農山漁村の地域形成を図るために、基幹産業である農林水産業の活性化や競争力強化に向けた取組が必要である。

環境面

低炭素社会の地域づくりのため、低公害車の導入や新エネルギー・次世代エネルギーの活用などの先導的な取組やCO2吸収源対策、環境意識醸成に向けた取組が必要である。

また、豊かな自然を維持・保全し、「人」と「いきもの」が共生する社会を実現するため、地域特性に応じた取組や多様な主体が参画できる環境の整備とともに、木曽三川流域や天竜川流域圏、伊勢湾流域圏において、産学官民が連携した環境保全や環境改善に向けた取組が必要である。

物流や観光面など、人・モノ・情報の交流

圏域内の拠点機能の強化や圏域内外とのネットワーク強化が重要であることから、名古屋大都市圏、中核的都市圏の拠点機能強化を図る基盤整備や都市圏間及び都市と地方部を結ぶネットワークの構築、東西国土軸との結節性向上を図る基盤整備が必要である。

国内外からの来訪者増加と長期滞在化を図るため、効果的・持続的な国内外への情報発信とともに、引き続き北陸圏と連携し、「昇龍道プロジェクト」を核とした外国人観光客を誘客する取組や、熊野古道等の世界遺産をはじめ、自然・歴史・文化遺産等の継承と共に、保護・活用などに向けた取組が必要である。さらに、集客力が強くメッセージ性のあるイベント等の招致・開催等の取組が必要である。

暮らし面

誰もが安心して日常生活を送ることができる地域社会を実現するため、保健・医療・福祉サービスの充実などの生活環境や利便性・安全性の高い移動環境など、暮らしを支える環境の整備が必要である。さらに、多文化共生社会の形成に向けても外国人が安心して生活できる環境整備が必要である。

また、まちづくり、人づくりを通じた文化の継承・創造のためには、地域固有の歴史的文化的資産の維持・継承・活用や新しい文化の創造・発信に向けた取組が必要である。

防災面

南海トラフ巨大地震及びそれによる津波の危険性が懸念されている中部圏においては、災害の備えとなる社会資本整備や防災体制の構築に向けて策定された「中部圏地震防災基本戦略」の着実な実施を図る。

また、発災後も持続可能な社会経済活動を実現するための体制づくりなど、老朽化した社会資本の維持・更新や自然災害に強く安全性の高い強靱な国土形成に資する取組が必要である。

本計画が平成21年8月に決定されて以降、各プロジェクトを推進するための様々な取組を進めてきたところであるが、災害に強い国土・地域づくりの推進(防災・減災対策の強化)や社会資本的的確な維持管理・更新(長寿命化)、平成39年度の開業を目指すリニア中央新幹線(名古屋～品川間)の進捗などの最新の状況を踏まえつつ、「昇龍道プロジェクト」における北陸圏との連携など、多様な主体との広域的な連携により取組を進めることが肝要である。